

2020年11月27日

放送倫理・番組向上機構（BPO）

放送倫理検証委員会 御中

株式会社テレビ朝日

「放送倫理検証委員会決定第38号」に対する取り組み等について

弊社は貴委員会決定2020年9月2日付“テレビ朝日『スーパーJチャンネル』「業務用スーパー」企画に関する意見”において「取材の過程が適正とは言い難く」「内容においても正確ではなく公正さを欠いていた」として、当該番組の「業務用スーパー」企画（以下「本件企画」といいます）の放送内容に放送倫理違反があったとの判断を受けました。

貴委員会の決定を受け弊社が行ってきた取り組み、および委員会決定前の2019年10月4日にこの問題を把握して以降の弊社の対応についてご報告いたします。

1. 委員会決定前の対応

(1) 問題の把握と調査、記者会見による公表および周知徹底

2019年10月4日、テレビ朝日に匿名の情報提供があり、直ちに調査を開始し、10月7日には社内に検証プロジェクトを立ち上げて関係者へのヒアリングなどさらに調査を進めました。

調査の結果、この放送は極めて不適切かつ重大な事案であると判断し、10月16日20時から緊急記者会見を開くとともに、同日の「報道ステーション」でニュースとして約2分半放送し（全国ネット）、翌日、当該番組である「スーパーJチャンネル」ではさらに詳しい説明やお詫びを約6分間行いました（全国ネット）。

それと並行し、報道局内では全局員を対象とした全体会議や、出席できなかった者に対しては一斉メールで事案を説明し、問題点を共有しました。さらに、テレビ朝日系列に向けても、系列24社放送番組審議会委員代表者会議にて社長から、ANN系列報道局長会にて報道局長から事案の説明を行い、それぞれ問題点の共有などを行いました。

また、テレビ朝日および本件企画を制作した番組制作会社で、各担当責任者に懲戒処分が行われました。

(2) 放送番組審議会への報告

2019年11月21日開催の第605回放送番組審議会において、社長より本件企画に関する不適切な取材の内容や、記者会見・放送対応・社内処分などについて説明しました。また、BPO放送倫理検証委員会での審議入りが決まり、弊社が委員会の判断を重く受け

止め真摯に対応していく方針を報告しました。

(3) 再発防止策の策定

(「6.再発防止に向けて」にて後述。)

(4) 再発防止勉強会

2020年1月23日、当該番組の全スタッフ他約100人を対象に「スーパーJチャンネル『不適切取材勉強会～何が行われ、何が問題だったか』」と題した勉強会を開催しました。内容としては、本件企画を検証・分析したVTRを見て問題点を確認したうえで、当該番組の担当部長がVTRのポイントを解説し、それを受けて質疑応答が行われました。参加できなかったスタッフに対しては、内容をテキスト化して配布しました。

2. 委員会決定時の放送対応

(1) 2020年9月2日の委員会決定を受け、同日夕方の当該番組「スーパーJチャンネル」で約2分半放送しました(全国ネット)。

放送では、不適切な演出のあった本件企画の内容と問題点を説明したうえで、貴委員会が本件企画について放送倫理上問題があったと判断した旨を伝えました。そして「主要なエピソードを構成する登場人物のすべてが、ディレクターの知人らで、ロケがあることを事前に知ってスーパーに来店していることから、取材の過程が適正とは言い難い」「本来なら現れない客を、偶然を装って登場させた点で内容も正確ではなく、公正さを欠いた」など決定に至る理由を説明しました。

さらに「今回の不適切な演出は、視聴者の皆様の信頼を損ねる行為であり、改めて深くお詫びいたします。BPOの決定を真摯に受け止め、今後の番組制作に活かしてまいります。視聴者の皆様の信頼を回復すべく、引き続き再発防止に努めてまいります」という弊社のコメントを併せて伝えました。

(2) 同日の「報道ステーション」では、ニュースとして約1分間放送しました(全国ネット)。

(3) 9月27日の自己検証番組「はい！テレビ朝日です」(日曜朝5時00分～5時20分)でも「スーパーJチャンネル」と同様の内容を放送しました(関東ローカル)。

3. 委員会決定内容の周知徹底

- ・9月2日、委員会決定公表の直後に、コンテンツ編成局や報道局、広報局で、速やかに内容を共有するとともに、決定文を社内に広く周知することを確認しました。また、テレビ朝日系列各社の報道局長にも説明を行いました。
- ・9月3日、報道局全番組のプロデューサーが出席する会議において当該番組の担当部長が委員会決定の内容を報告し、各番組で共有するよう徹底しました。

- ・9月7日、報道局の部長・担当部長らが出席する会議において、報道局長から委員会決定の趣旨と内容を再確認し、各部署で周知するよう指示しました。
- ・9月10日、報道局全番組のプロデューサーが出席する会議において、コメンテーター室から、当問題に関する研修用VTRを社内サーバーに公開し、報道局社員は視聴を必須として、外部スタッフに対してもあらためて委員会決定の周知を呼びかけました。
- ・9月17日、社内横断的に各部署の危機管理担当者によって構成される「放送倫理関連会議」において、決定内容をコンパクトにまとめた社内向け資料を配布して議論し、報道局以外の番組でも同種事案の発生がないよう問題意識の全社的な浸透を図りました。

4. 放送番組審議会への報告

2020年9月16日開催の第612回テレビ朝日放送番組審議会において、社長より、BPO放送倫理検証委員会から本件企画について放送倫理違反があったとする決定の通知を受けたことを報告しました。

審議会では、委員の間でも闊達な意見が交わされ「夕方の報道番組のVTR企画は“撮れ高主義”の温床になりがちで、特集のあり方そのものを見直し改革に乗り出してほしい」「意見書で指摘されている制作現場の構造的な問題解決のために、制作環境の整備に向けての不断の努力を続けてほしい」などの意見がありました。社長からは「今回の決定を真摯に受け止め、再発防止に取り組んでいく」と、この件に関する弊社の考え方を説明しました。

5. 委員会決定後の取り組み

(1) 再発防止勉強会（追加開催）

2020年10月20日（火）、当該番組の新参加スタッフ（新入社員等）計21人を対象に、1月23日に開催した勉強会を再度開催しました。

(2) BPO放送倫理検証委員会委員を招いての勉強会開催

【日時】2020年10月29日（木）19～21時

【場所】テレビ朝日本社8F大会議室

【出席者】BPO放送倫理検証委員会 升味佐江子委員長代行、高田昌幸委員

BPO理事会 竹内淳専務理事

BPO検証委事務局 田中英行調査役、泉俊行調査役

「スーパーJチャンネル」スタッフや報道局など社内外のスタッフ約30名。

※さらにオンライン会議システムで「スーパーJチャンネル」スタッフを中心にテレビ朝日構内で働くスタッフ約180名が、リアルタイムで参加。

※この勉強会を記録した動画を、構内スタッフが事後に広く視聴した。

【主な内容】

①今回の問題の振り返り

②升味委員長代行、高田委員の講演

・升味委員長代行（要旨）

「今回の調査で感じたのは、残念ながら報道に情熱を持つよりも、制作に情熱を持つディレクターが、いかに視聴者に伝えるべきことを伝えるかというより、自分の中に湧き上がった構成をいかに効率よく仕上げるかという方向に向いてしまったことが不幸の始まり。

いろいろな立場・個性を持った人間が同じチームで番組を作っている難しさを感じた。そういう状況の中で報道番組の特集らしい、信頼できる事実に基づいたものを一定の水準で作り続けることは相当に難しい。

番組を作る一人一人の熱量によって番組の面白さは変わるが、皆の熱量が合わさっていくチームをどうやって作ればいいのか。問題を共に乗り越えていくことができる相互の信頼感と、仕事に対する批判も含めた真摯な向き合いをどうやったらできるのか考えなくてはならない。

すでにテレビ朝日が打ち出している再発防止策の中で、「一人で取材に出さない」「5日前納期」という話があったが、報道は即時性が大事であり、一人で現場に行ってもきちんとしたものが作れなければ、取材としては限界が出てくる。

いろんな手当・対策は必要だが、最後は一人で現場に出せる報道人を作るためにはどうしたらいいか、教育の問題というのが「終わりに」を書いた私の気持ち。テレビ朝日だけでなく、多くの報道の現場に役立つことを考えられればと思っている。」

・高田委員（要旨）

「今回一番印象が強いのが、顔出し・実名だったことに最初の隘路・落とし穴があったのではということ。匿名で顔を隠すことが一般的な中で、最初から実名・顔出しで撮影できたというところに、慢心・気の緩みがあったのではないか。

それと、今回ほど、事前に防げたはずだと明確に思えたケースはこれまでなかった。3度のプレビューがあって、いろいろなレベルで疑問が出たが、それが個人のレベルでとどまって、全体として共有されなかった。これはチームのコミュニケーション不足ではないか。何かおかしいと思ったら、上司に報告したり、チームで共有する、そういう文化が普段から少なかったのではないか。そのフローの整備、共有のシステムがしっかりしていれば、相当の確率でストップできたのでは。

もう一つは調査の過程で、疑問を感じても仲間だからそう簡単に疑えないという証言があった。疑うということはマイナスイメージを持たれがちだが、実は確認をすること。素材の確かさを確認することはきちんとした番組を作るための当然の作業である。そのように風通しを良くするためには、局内の幹部・リーダーが率先して、腹藏なく言

い合う姿を若い人たちに見せていくことが大事ではないか。」

③意見交換

<テーマ>

「BPOの意見を踏まえ、より良い報道・番組作りに向けて」

<参加者>

BPO検証委 升味佐江子委員長代行

BPO検証委 高田昌幸委員

中真人 報道局報道番組担当局長（放送当時「スーパーJチャンネル」担当部長）

秦聖浩 報道局報道番組センター長

江口英明 報道局報道番組センター「スーパーJチャンネル」担当部長

山崎智之 報道局報道番組センター「スーパーJチャンネル」プロデューサー

斉藤保志 報道局情報番組センター「ワイド！スクランブル」チーフプロデューサー

（放送当時、本件企画のテレビ朝日担当デスク）

※他の出席者からも意見が出ました。

【テレビ朝日側】以前は、テレビは一人では作れないのが当たり前。カメラマン・編集など必ず複数で作るチームプレー。チームで動くことが人を育てる土壌だった。そこで教育を受けていたら、こういうことは思いつかないし、しなかったのでは。それが、時代が変わり一人でやるのが当たり前になっていく。

【BPO側】一人で取材をした場合は、常に報告し共有する。取材プロセスの段階から出来るだけ共有することが重要では。共有されていればチェックもできるしアドバイスもできる。取材プロセスの透明化・共有化が工夫のしどころ。

【テレビ朝日側】撮れ高至上主義というご指摘があった。撮れ高のために企画に縛られるのではなく、現場に行つて想定と違うものがあったときに、それが発見として捉えられ、生かせるようなセンス、マインドを持っているかが大事。

【テレビ朝日側】業務用スーパー企画は本来、捏造がまったく必要ない企画。時間さえかければほぼ成立させられるものなので、真実かそうでないかではなく、撮れたか撮れていないかが問われるものであったはずなので、今回の件は、そこに違和感がある。

【テレビ朝日側】視聴率やクオリティを上げたいという思いは誰にでもある。この一年自問自答した中で得られたシンプルな答えは、視聴者・取材対象者・取材仲間に絶対ウソをつかないということ。ウソで作られた作品は裏切りでしかない。プロデューサーはスタッフがウソをつかなくてはならないような環境にしてはならない。

【BPO側】教育で連帯感を作るにはどうすればいいか。常々思っているのは、年代が離れた人は環境も時代感も全然違うので、教育のつもりでもリアリティーがなくて、違う世界の昔話や自慢話の様になってしまう。10年以上離れた人が指導しても効果は薄い

では、10歳以上離れていない先輩がきちんと後輩を育て、それを統括する立場として幹部がいるのでは。人を育てるのは管理職だけの仕事ではない。

【BPO側】YouTubeやネットでも、基本的には伝えるプラットフォームが違うだけで根本は同じ。報道の根本はオピニオンではなくファクトだと一貫して伝え続けることが出来れば。

【BPO側】YouTube世代との価値観の違いは難しい問題。報道は事実に基づくことが不可欠で、それは心地よい仮想事実ではない。報道が生き残るための根底にあるのは、ファクトはこれだということを打ち出していけるところ。そこに倫理感を持った報道人がいて、事実を放送しているという信頼性が大事。

テレビの未来としては、ドラマやバラエティはネットに超えられても、報道は簡単に超えることのできない、すごく大事なもの。そこは明け渡せないところ。

【テレビ朝日側】ドラマやバラエティといった仮想な現実を作るのではなく、報道は事実を追いかけ、その中に他では見えないものを探し出して伝えることに使命感ややりがいがあるもの。そのやりがいを若い人たちにもっと伝えるような努力が必要だし、今回の勉強会でさらに考えていきたい。

※この勉強会の模様は「はい！テレビ朝日です」で2021年1月に放送する予定です。

6. 再発防止に向けて

今回の問題を受けて、再発防止のため、スタッフへの指導と環境づくりを行う「放送倫理を遵守するための対策」と、放送される前に問題点を洗い出し修正する「放送倫理違反を防ぐための水際対策」といった大きく2つのテーマで対策を行ってきました。

【1】指導と環境づくりについて

- ① 今回の問題点を社内で周知し再発防止を徹底するため、再発防止勉強会（1-（4）、5-（1））やBPO検証委委員を招いての勉強会（5-（2））を開催した。さらに、そこで使用された研修用VTRを社内で公開するとともに、BPO検証委委員を招いての勉強会については録画した動画を、事後も社内から視聴できるようにした。
- ② 日常的に意識を高めるため、新型コロナ流行前は放送終了後の反省会などで、流行後はプロデューサーからの一斉メールなどで、日々の問題点や課題、他番組でのトラブルなどをこれまで以上に丁寧に共有し、議論する場を設ける。

この対策には、知識として問題点を理解するだけでなく、コミュニケーションをより深めることによって、信頼感と連帯感を高め、結束を強めることで、チームとしてお互いのために放送倫理を守る空気を作り出そうとする狙いもあります。

【2】水際対策のルールやチェックについて

- ① 特集企画においては、ディレクター単独で取材を行わない。
(今回の取材が終始一人で行われ、不適切な言動の抑止や、そうした行為の覚知ができるはずのスタッフが現場にいなかったため)
- ② 主要な取材相手からは、取材の承諾と共に取材内容に嘘偽りないことを誓約した署名入りの文書を受け取る。簡便な取材の場合でも、連絡先を明記した承諾書を受け取り、後に取材内容を確認できるようにする。
- ③ 取材に関する素材・資料をすべてファイル化し、企画班共有のフォルダにあげ、アクセス権限のあるものはいつでもチェックが可能なように、取材内容を“可視化”する。
- ④ その企画を担当するデスク以外に、素材・資料をチェックし問題点・不審点を洗い出すことに特化した「危機管理担当デスク」を置き、必ずチェック業務を行う。
- ⑤ 納品2週間前から、社員デスクも交えた危機管理・品質管理プレビューを行い、納品は放送の5日前を厳守する。(新型コロナ流行後は、最新情報に対応するため緩和)

平日放送の「スーパーJチャンネル」は2020年10月に大幅なりニューアルを行い、制作会社への業務委託による特集企画はすべて廃止となりましたが、土曜・日曜に放送されている「ANNスーパーJチャンネル」の特集企画において、放送時間は縮小されたものの、同様の制作・チェック体制は引き続き行われており、こうした再発防止策をこれからも徹底してまいります。

しかし、こうしたルールやチェック体制も対症療法にすぎません。

今回、委員会決定の意見書の最後の項目で、「番組は人が作るということ」という大きな課題と教訓をいただきました。

一人一人のスタッフが、報道に携わる者としての自覚を持ち、自ら取材・制作した作品への自負と、放送することの責任を理解していれば、この項に挙げた再発防止策はすべて不要なものになります。

根本的な解決を目指すためには、報道に携わる者として相応しい人材をいかに育成していくか、非常に大きなテーマだと理解しています。

7. 終わりに

委員会決定の意見書では、今回の不適切な放送に至ってしまった背景として、

1. 強いられる「撮れ高至上主義」
2. 「仕込み」への誘惑
3. いくつもあった“引き返すチャンス”

といった3つの厳しいご指摘をいただきました。

「撮れ高至上主義」に多くのスタッフがとらわれていたとはみておりませんが、誰か一人

でもそうした価値観にとらわれ、同僚や部下に強いていたとしたら、この「主義」は水面下で静かに広がっていく恐れがあります。

それでも、報道に携わる自覚とルールを守る理性があれば、「仕込み」への誘惑にかられることはないでしょうが、そこまでの意識を学び育てる事が出来ていなければ、いつか誰かが誘惑に負けてしまう可能性は否定できません。

もし不幸にして不適切な取材が行われてしまっても、制作の過程で誰かが気が付き、戒めることが出来れば、またチェックの段階で不審な点を感じた時、上司や仲間に相談・共有する、もしくは取材の過程を遡って、他にも問題はないのか確認しようという意識が働けば、どこかで引き返して、事前に食い止めることが出来るはずです。

今回、委員会決定の意見書や勉強会の際にいただいたご指摘と教訓を真摯に受け止め、明らかになった問題点の解決を図り、再発防止策を徹底し、同じ過ちを二度と繰り返さないとの決意で取材・番組制作にあたるとともに、放送人・報道人としてふさわしい人材の育成、意識の周知に努め、今回強化したルールやチェックで日々の危機管理を行う一方で、スタッフ一人一人が迷うことなく、良質な番組制作に邁進できるような体制と環境作りに尽力してまいります。

以上